

平成22年5月28日現在

研究種目： 基盤研究 (C)

研究期間： 2007 ～ 2009

課題番号： 19530281

研究課題名 (和文) 地域活性化に貢献する地域通貨の研究

研究課題名 (英文) The Study of Community Currency to Stimulate the Local Economy

研究代表者 二村 英夫 (FUTAMURA HIDEO)

広島市立大学・国際学部・教授

研究者番号： 00316134

研究成果の概要 (和文)：現在、地域経済が疲弊している我が国の状況に鑑み、まず、内外の代表的な地域通貨発行団体に直接ヒアリングをしたり、研究者のアドバイスを受けたうえで、日本全国の100以上の地域通貨発行団体を対象にアンケート調査を実施し、地域通貨の現状、地域通貨の流通方法、地域経済への影響などを明らかにしたこと、また、実験経済学的手法を用いて、地域通貨が公共財供給にもたらす役割を実証的に確認したことである。

研究成果の概要 (英文)：As the severe economic condition of local economy in Japan, we has visited the representative community currency groups and economists to study the actual status of community currency. We practiced a questionnaire research to more than 100 community currency groups in all over Japan to elucidate the actual status of community currency, how to circulate the currency and the effect on the local economy. Moreover, by using the experimental method, we found that use experience of community currency stimulated the incentives of providing public services in the local economy.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 経済学 ・ 財政学・金融論

キーワード： 地域通貨、地域活性化、貨幣理論

1. 研究開始当初の背景

(1) 我が国において、当研究が開始される以前には、地域通貨に関する本格的な研究は

実施されておらず、国内においては、地域通貨の発行団体が各地に勃興してはいたが、欧米諸国ほど盛んな状況ではなかった。

(2) 世界的には、金融の自由化が急速に進展し、金融派生商品取引の活発化や証券化の進展により金融の実体経済に対する役割について疑問が持たれることとなった。例えば、米国ではサブプライム・ローン問題に端を発する証券化・グローバル化により金融バブルの現象を呈し、2008年9月には、リーマン・ショックによるバブル崩壊により、世界的な不況期を迎え現在に至っている。これは、本来の貨幣(通貨)とは何かを問う根本的な問題に触れるものと考えられる。

(3) 他方、我が国の地域経済では、この活性化に金融面からの効果があまり見られず、法定通貨を中心とした貨幣は中央や海外に向かってしまう傾向にある。この結果、限界村落が散見されるなど地方経済が破綻する方向が強まっている。

こうした背景を念頭に置いて、金融の面から地域経済活性化に貢献する地域通貨を研究することに行きついた。

2. 研究の目的

本研究の目的は3つある。

(1) 貨幣理論の基本的な研究を広く進めることにより、地域活性化に貢献しうる通貨というものを理論的に捉えること。このためには、地域通貨の研究者を訪ねて専門的な知識を蓄えること。

(2) 内外の地域通貨の現状を把握すること、このためには、実際に地域通貨を発行している団体に直接インタビューすることや同発行団体を対象にアンケート調査を実施すること。

(3) 実験経済学の手法を用いて、地域通貨

の地域経済活性化に貢献しうる方法を探り、これを実証的に確認することである。

3. 研究の方法

(1) 国内の地域通貨の研究者を訪ね、アドバイスを受けることに関しては、北海道大学経済学部の西部誠教授を訪ね、我が国の地域通貨研究のこれまでの実績や海外の地域通貨の状況と比較した場合のわが国の地域通貨の抱える問題点、また、実際に、札幌市などを中心に実施されている地域通貨の利点、欠点などについて詳しく教えて戴いた(2008年2月)。

(2) 内外の実際に地域通貨を発行し、運営している団体を訪ねて、実情を見聞した。ひとつは、早稲田大学での学生達を中心にクラブ活動を行っている「アトム通貨」を訪ねて、東京都文京区高田馬場中心の商店街などとの連携の実態や学生を中心とした国際的なボランティア活動などに地域通貨を利用することにより地域活性化に成功していることを把握することができた(2007年12月)。また、米国のニューヨーク州のコーネル大学周辺地域で流通している「イサカアウア」の発行団体を訪ね、米国の大学町を中心とした地域通貨の流通や地域住民のサービス活動の実態などを調査することにより、地域通貨というものの概要と問題点などを把握することができた(2008年8月)。

(3) こうした経験をベースとして、全国の112の地域通貨発行団体に対して、「全国地域通貨に関するアンケート調査」を実施した。全国53の発行団体から回答が寄せられ、地域通貨の目的、地域通貨の発行開始年月日、利用対象となる人達の特長や利用者数、発行・流通の仕組み、発行の規模、成功しているか

失敗しているか、成功および失敗の要因、地域経済の特徴、地域通貨発行団体の特徴などについて調査をした(2008年11月から12月)。

(4) 学生達を被験者として、地域通貨に関する実験を繰り返し実施することにより、人々が公的サービスを実施したいとする気持ちと地域通貨を使用する体験との関係を詳しく実証的に確認して地域通貨の使用体験が公共サービスに与える影響について実証的に分析した(2007年から2009年にわたり10数回程度実施)。

4. 研究成果

(1) 研究成果としては、国内の研究者のアドバイスや内外の地域通貨の発行団体に直接出向き、インタビューをすることによって、地域通貨の理論的な性格や実際の運用上の問題などが明確になり、これをさらに浮き彫りにするために全国の地域通貨発行団体にアンケート調査を実施し、日本でもおそらく初めてに等しいタイミングで、地域通貨の全国調査を実施し、この調査結果を分析し論文に仕上げることができた。また、このアンケート調査の結果については、アンケートに協力して戴いた発行団体すべてに還元することができた。これを契機に全国的な規模で地域通貨の発行団体のネットワークを構築することができた。発表論文は、「最近の金融問題と地域通貨の可能性」広島国際研究、第15巻、2009年12月、(P.21-P.32)である。また、こうした地域通貨を通じた地域経済の活性化については、第18回環境フォーラム「持続可能な社会を実現するための地域の役割」(2009年3月、東北大学主催)において発表し、ディスカッションにも参加した。

また、金融に関する疑問点を歴史的に記述整

理したものとして、『多文化・共生・グローバル化』ミネルヴァ書房 2010年2月のなかで、第1章「金融自由化・グローバル化の功罪」(P.1-P.25)を執筆した。

(2) 実験経済学的手法を用いて、経済実験を繰り返し実施した結果、地域通貨の役割を探究し実証的に公共財の供給に関して地域通貨が重要な役割を果たすことが確認された。これは、実験経済学的手法により、公共財を供給する前に地域通貨を使用する体験を踏まえると、公共財の供給が増加する一方、この逆の順番にすると公共財の供給は伸びないという実証結果が得られた。この結果、地域経済の活性化に必要な公共財供給に関して、地域通貨の使用体験が積極的な役割を果たす可能性があることを確認できた。この実験結果を2009年度秋期の日本経済学会において発表することができ、また、2010年度の中央大学の『企業研究』に掲載されることが決定している。

さらに、実験経済学の間行動に関する分析については、「強化学習モデルは人間行動をどの程度説明するか?—均衡が一度だけ移動する経済実験を例に一」という表題で、京都大学経済論叢183巻、2010年に掲載された。

(3) 広島市立大学国際学部の3年生のグループが中心となって、地域通貨を研究し、この地域通貨の活用を全国的に普及することで地域経済活性化に寄与しうるとし、この推進運動を提唱するため2009年度第5回日銀グランプリに「地域活性化のための金融面からの推進運動の提唱(全国地域通貨のサポートを通じて)」のタイトルでエントリーし、入賞することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

①小川一仁、高橋広雅、二村英夫、地域通貨の使用体験が公共財供給にもたらす影響、中央大学『企業研究』、査読有り、2010、

掲載決定済み

②小川一仁、強化学習モデルは人間行動をどの程度説明するか？—均衡が一度だけ移動する経済実験を例に一、京都大学経済論叢、査読なし、183 巻、2010、59-72

③二村英夫、高橋広雅、小川一仁、最近の金融問題と地域通貨の可能性、広島国際研究、査読有、15 巻、2009、21-32

[学会発表] (計 2 件)

①小川一仁、高橋広雅、二村英夫、地域通貨の使用体験が公共財供給にもたらす影響—経済実験による考察一、2009、日本経済学会

②二村英夫、持続可能な社会を実現するための地域の役割、第 18 回環境フォーラム(東北大学)、2009

[図書] (計 1 件)

①二村英夫、多文化・共生・グローバル化、ミネルヴァ書房、2010

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

広島市立大学 国際学部 3 年生のチームが 2009 年度第 5 回日銀グランプリに「地域活性化のための金融面からの推進運動の提唱 (全国地域通貨のサポートを通じて)」でエントリーし、入選を果たした。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

二村 英夫 (FUTAMURA HIDEO)

広島市立大学・国際学部・教授

研究者番号：00316034

(2) 研究分担者

高橋 広雅 (TAKAHASHI HIROMASA)

広島市立大学・国際学部・准教授

研究者番号：80352540

小川 一仁 (OGAWA KAZUHITO)

大阪産業大学・経済学部・講師

研究者番号：50405487

(3) 連携研究者

なし